

# 緊急時および長期化する危機下の教育 E ニュース

## Education in Emergencies and Protracted Crises (EiEPC) E-news

第 5 号 (2022 年 11 月)

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) では、5 回にわたり「緊急時および長期化する危機下の教育 (Education in Emergencies and Protracted Crises :EiEPC) E ニュース」をみなさまにお届けします。

本 E ニュースは、日本の関係者のみなさまに EiEPC に対する理解を深めていただくとともに、2016 年の世界人道サミットで設立が合意された、世界で最初の EiEPC 支援に特化した多国間援助機関である「教育を後回しにはできない基金 (Education Cannot Wait:ECW)」に対する関心を高めていただくことを目的に配信します。ECW の記事を日本語に翻訳してお届けしている“ECW 日本語版ニュースレター”とあわせてお読みください。

EiEPC E ニュースでは、EiEPC の概要・背景や国際的な動き、日本の関係者による現場での取り組み、国内外の専門家の声などを、以下のテーマ毎にご紹介していく予定です。

- 第 1 号「緊急時及び長期化する危機下の教育 (EiEPC) とは何か」(2022 年 4 月 1 日配信)
- 第 2 号「自然災害・気候変動と教育」(2022 年 6 月 9 日配信)
- 第 3 号「難民・避難民と教育」(2022 年 8 月 26 日配信)
- 第 4 号「アフリカと緊急下の教育」(2022 年 9 月 30 日配信)
- 第 5 号「紛争と教育」← **今月はこちら!**

今月は第 5 号となります。[1] 紛争と教育 (ブリーフィング記事)、[2] 紛争による教育への影響と成人識字支援-アフガニスタンを事例として- (事例の紹介)、[3] ロヒンギャ難民キャンプにおける識字教育支援とその背景 (事例の紹介) を掲載しています。ぜひご覧ください。

※これらの記事は、今後 [JNNE の Web サイト](#) にまとめて掲載する予定です。

### [1]ブリーフィング：紛争と教育

教特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン  
支援事業部 緊急人道支援課 シニア・プログラム・コーディネーター 岩間縁



#### 長期化する紛争と子どもたちの教育

近年の紛争の多くは長期化の傾向にあり、紛争下では子どもたちの命や生活、そして教育が深刻な危機にさらされます。教育への権利は基本的権利のひとつでありながら、紛争地域では多くの子どもたちが教育の機会や安全な学習環境を奪われ、危険と隣り合わせの通学を余儀なくされています。学校への攻撃や軍事利用は、2021年の1年間だけでも世界中で2,100件以上が報告され、約4,600人の生徒と教員が被害を受けました<sup>1</sup>。学びの空白や遅れも深刻です。危機の影響を受け教育支援を必要としている学齢期の子どもや若者の数は、2016年の約7,500万人から2022年には2億2,200万人へと急激に増加し、そのうち学校に通えていない子どもたち・若者の84%が紛争のような長期化する危機状況下にある地域に暮らしています<sup>2</sup>。紛争は、特にもともと脆弱な立場にある人々により大きく影響を及ぼし、例えば女子は男子に比べ2.5倍も紛争下において学校に通えなくなる可能性が高いとされています<sup>3</sup>。教育の阻害だけでなく、社会全体で貧困や格差が拡大する紛争下では、子どもや若者への影響は長期的かつ多岐にわたります。例えば、病院や住宅街などへの攻撃による死傷、子ども兵士としての徴用、性的暴力、誘拐など<sup>4</sup>、命に関わりさらに将来に渡って影響するような深刻な被害が発生します。

#### なぜ紛争下でも教育が必要か - 紛争影響下で教育の果たす役割

教育はすべての人が持つ権利です。どのような場所においても質の高い教育を受けることが求められます。教育の機会を奪われた「失われた世代（ロスト・ジェネレーション）」を生じさせないために、一刻も早く教育へのアクセスを回復し、読み・書き・計算といった基礎学力やカリキュラム・年齢に応じた適切な学力が着実に定着するような質の高い教育の提供が必要となります。紛争などの緊急下では、学校の閉鎖や避難などによって多くの子どもたちが学校に通えない期間を経験します。習熟度のばらつきを考慮し、補習授業や、凝縮した学びのプログラムを提供するAccelerated Learning Program (ALP) など多様かつ柔軟な教育の提供が求められます。また、学力だけでなく、自己の健康や安全に関する教育も重要です。栄養、衛生、感染症対策、特に紛争地においては地雷など爆発性戦争残存物についてのリスク教育や、搾取や虐待などから身を守るための権利に関する学習の提供を通じて、自分の命や身体を守る行動を促します。



南スーダン・モンガラ州の学校で行われた地雷・不発弾に関するリスク教育



ジョージアに避難したウクライナの子どもたちへの音楽セラピーを通じた心理社会的ケア

教育のもう一つの役割は子どもの保護です。自然災害など他の緊急下と同様に、紛争下でも子どもの保護は教育に求められる重要な役割の一つです。学校を可能な限り早期に再開することで、暴力が排除された安全な空間で「学校に通う」「友達と遊ぶ」といった子どもの日常を回復します。日常の回復は、紛争を経験した子どもたちの精神的な安定やストレスの軽減、自信や自尊心の回復へもつながります。学校給食の提供やスクール・カウンセラーなどによる心理社会的支援などによる子どもの身体・心理面でのケアも必要です。また子どもたちが学校に来て教員など複数の目にさらされることで、けがや病気、さら

には虐待や児童労働、早婚、搾取など保護リスクの兆候に気づき対応することが可能となります。また学校が再開しても復学しない子どもたちを特定し、紛争により大きく影響を受けた最も脆弱で危険な状態にある子どもたちへアウトリーチを行い、支援を届けることができます。紛争下では保護者や地域社会の大人も大きなストレスを抱えており、戦闘や避難によりコミュニティ内の絆や助け合いのネットワークも崩壊し、各世帯が孤立しやすくなります。子どもが家庭や地域社会で安全に過ごし学び続けるためには、地域社会全体で子どもを守り育てる体制を回復する支援も重要となります。

さらに、紛争コンテキストで特に重要となるのは、平和構築や紛争の再発防止に教育が果たす役割です。紛争影響国における教育支援では、包括的かつ公平な教育機会が提供されているか、使用する教材や学習の内容に暴力的な内容が含まれず、平和を促進するような内容であるか、など「紛争に配慮した教育（Conflict Sensitive Education : CSE）<sup>5</sup>」の実践が重視されています。CSE では紛争分析に基づき、紛争を助長せず、「構造的な暴力」<sup>6</sup>を減らしていくような教育政策やプログラムの提供、コミュニティの信頼関係や社会的結束（Social Cohesion）の回復に寄与するような平和教育の提供などを目指しています。

紛争のような緊急時、長期的な危機や復興の状況下においても教育機会を確保し、上記の役割を満たすような質の高い教育支援が担保されることを目指し、Inter-Agency Network for Education in Emergency (INEE) による「教育ミニマムスタンダード（緊急時の教育のための最低基準）－準備・対応・復興－」が紛争影響下の教育支援で活用されています。

### 自求められる教育支援 – 紛争の影響を受けた子どもたちを「失われた世代」にしないために

子どもや若者が学校へ行く姿が戻ることは、紛争で傷ついた地域社会が復興する際に、人々の希望になります。しかし紛争下では施設や物資だけでなく、死傷や他地域への避難などにより教員や教育行政機関の人材も不足し教育システム全体が弱体化します。人道と開発支援のネクサスの観点でも、特に脆弱な状況にある子どもたちへ緊急の教育支援をより効果的に届けるとともに、持続的な学びを支える学校職員や教育行政機関、コミュニティの能力強化など、長期的なインパクトを見据えた現地の対応力・レジリエンスの強化を支える支援が必要とされています<sup>7</sup>。先月 9 月に開催された教育変革サミット（Transforming Education Summit）では、「教育への投資をより多く、より公正に、より効率的に行う必要がある」として日本を含むドナー国には ODA の 15-20% を教育分野に割り当てることを求めました<sup>8</sup>。

紛争の影響を受けた子どもたちや若者へ必要な教育支援を効果的に届けるために、日本も教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait : ECW）基金などへの拠出を通じ他国と連携して、誰も取り残されない未来の実現に向けた強い意志を表明することが国際社会から期待されています。

<sup>1</sup> GCPEA, 2022, *Education under Attack*, <https://protectingeducation.org/publication/education-under-attack-2022/>, p.43

<sup>2</sup> UNICEF, Jun 2022, *222 million crisis-hit children currently require educational support*, <https://news.un.org/en/story/2022/06/1120922>

<sup>3</sup> 荒川奈緒子. (国際協力機構 (JICA) 研究所) 著・2017 — 紛争の影響を受けた社会における教育の役割と課題. 紛争と教育. 一国際的な政策議論および動向—. 荒川奈緒子, 比較教育学会研究第 55 号, 5 頁

<sup>4</sup> UNICEF, Jun 2022, *Six grave violations against children in times of war*  
*How children have become frontline targets in armed conflicts.*, <https://www.unicef.org/stories/children-under-attack-six-grave-violations-against-children-times-war>

<sup>5</sup> INEE, *Conflict Sensitive Education*, <https://inee.org/collections/conflict-sensitive-education>

<sup>6</sup> 小松太郎 (編) (2016) 「途上国世界の教育と開発 – 公正な世界を求めて」、上智大学出版、226 頁

<sup>7</sup> UNICEF, *The Humanitarian-Development nexus*  
*A new way of working to deliver long-lasting results for children*, <https://www.unicef.org/eu/humanitarian-development-nexus>

<sup>8</sup> UN, *Vision Statement of Security General 'Transforming Education: An urgent political imperative for our collective future'*, [https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/2022/09/sg\\_vision\\_statement\\_on\\_transforming\\_education.pdf](https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/2022/09/sg_vision_statement_on_transforming_education.pdf)

記事内の文章・写真の無断転載および複製はご遠慮ください。

こちらの記事に関するお問い合わせ先：教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

[worldvision.advocacy.education@gmail.com](mailto:worldvision.advocacy.education@gmail.com)



### [2]事例紹介：紛争による教育への影響と成人識字支援 -アフガニスタン事例として<sup>1</sup>-

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)事務局次長 小荒井理恵



#### アフガニスタンの紛争状況と教育への影響<sup>2</sup>

アフガニスタンは長年続く紛争、自然災害、付随する貧困等の複合的・長期化する危機下にあるほか、一部の人々が持つ女子・女性の教育を認めなかったり、男女別の学習場の確保や女性教師による教授等一定の条件を必要とする家父長的な考え方<sup>3</sup>などの影響により、教育へのアクセスが制限されることが歴史を通じてみられる。戦争に関する内容が教科書に盛り込まれたなど、紛争は教育の質にも影響を与えたばかりでなく、教育が対立を助長する手段とされた時代もあった。

内戦を経て 1996 年から 2001 年末まで続いた旧タリバン政権下では、女性の看護教育を除き、10 歳程度以上の女子教育、および女性の就労は正式に許可されなかった。都市部の学校教師は多くが女性だったため、学校が機能せず男子の教育にも影響を与えた。同時に、アフガン市民自らが家などで無償で、秘密裏に教育を継続したホーム・ベースド・スクールや、国連や NGO が支援したホーム・ベースド・スクールおよびコミュニティにある学習場を利用したコミュニティ・ベースド・スクールの取り組みもあった<sup>4</sup>。

2001 年末の旧タリバン政権崩壊後の復興プロセスでは、教育（特に女子）は優先分野の 1 つとされ、日本を含む国際社会は教育支援を重視した。6 年ぶりに正式に学校が再開されたため学校教育支援が優先された<sup>5</sup>が、成人識字についても日本は国際協力機構（JICA）、ユネスコ、NGO を通じた支援を行った。日本を含む国際社会の支援や現地政府・人々の努力により教育へのアクセスは著しく改善し、就学者数は約 100 万人（2001 年）から約 1,000 万人（2018 年、4 割が女子）と史上最多となったほか、女性の識字率は 17%（2011 年）から 29.8%（2018 年）に向上した<sup>6</sup>。しかし、同じ 2018 年時点で引き続き 370 万人の不就学児童（6 割が女子）<sup>7</sup>、1,200 万人以上の非識字者（6 割が女性）<sup>8</sup>が存在しており、教育支援のさらなる拡充が必要であった。また、治安悪化の問題があったほか、紛争の教育への直接的影響として、教育施設、生徒、教師への攻撃等も課題であった。

#### JICA と NGO による成人識字支援事例

JICA の技術協力により教育省識字局の行政能力向上を目的として 2010 年～2018 年まで実施された事業では、日本のコンサルタントと NGO<sup>9</sup>が共同で、識字局とともに識字教育のモニタリング、学習達成度評価<sup>10</sup>、データ収集・報告等のガイドラインを開発し、全 34 州・カブール市の識字局職員の研修を行った結果、能力向上の成果がみられた。開発したガイドラインは国の制度として識字政策に明記された。

また、識字局の新たな要請により、2015年にコミュニティにおける識字状況の調査実施後、村識字委員会 (Village Literacy Committee: VLC) を設立、地域住民が識字教育の計画、学習者や適切な学習場所の特定、モニタリングや住民の意識向上等の取り組みに参加できるようガイドラインの制定と研修等の活動を試行的に行った。男女それぞれ設立された VLC の連携により、家族が識字教育を許可しない場合の説得がうまくいったなどの成功例がみられた。このように識字に係る制度化、全国規模の識字局の能力強化のほかに、事業の途中からではあるがより学習者に近い地域住民の能力強化も試験的に行ったことは、識字教育の持続可能性に貢献した。一方で、アフガニスタンのような脆弱な紛争影響国で、JICA が得意とする主に政府に特化した能力向上の支援は、政情が不安定化すれば、政権や政府人員の交代等<sup>11</sup>も起こり持続可能性に課題が残る。このため、2006年～2008年に実施された本事業のフェーズ1で採用された、政府の能力向上と NGO を通じた非識字者への識字学習提供を2本柱とした支援アプローチを再評価することが期待される。紛争リスクやコミュニティ参加<sup>12</sup>の視点を事業計画時に入れることも重要である。

日本の国際協力 NGO であるシャンティ国際ボランティア会は、帰還民・国内避難民への緊急支援の一環として、女性に対する識字・縫製訓練を2019年から2020年に行った<sup>13</sup>。2020年3月より発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 危機下においても、教育省計画に則り識字局との綿密な調整の下、屋外での少人数対面学習を継続し、150名の学習者全員が小学3年生と同等の修了書を得た成果があった。また、地域住民による活動の継続性を考慮し女性プロモーターのグループを設立したほか、現地職員から地域住民への入念な働きかけにより識字・縫製活動を引き継ぎ、地域住民の無償での活動継続を確認したが、その後の進捗状況の把握はされていないため、中・長期的な持続性は不明である。識字教室開始前に現地調整に少し時間がかかったが、上記 JICA 支援で能力強化された識字局職員より教本の印刷や教室の開始・COVID-19 危機下の継続において多大な支援を得られた。JICA 支援で開発されたモニタリングやデータ報告のツールも活用し、JICA と NGO の支援が有機的に連携できた事例である。



COVID-19 危機下に少人数で学ぶ女性たち

## 政変後の教育状況と今後の展望

米軍の撤退に伴い2021年8月にタリバンが再びアフガニスタンを実効支配後、女子の中等教育が正式に許可されていない等、教育へのアクセスが著しく制限されている<sup>14</sup>。そのような中、旧タリバン政権下やそれ以降にもみられた、家やコミュニティの場を活用し教育を継続する国連・NGO の支援や市民による独自の取り組みもある。成人識字については、カリキュラムは政変前と変更はないが、どの程度暫定政権の教育省管轄の識字コースが開講できているのか全体像の把握は難しい。学校教育自体が適切に機能していない中、学校および代替としてコミュニティ・ベースド・スクール等での教育継続支援は重要であるが、

今後若者・成人の識字レベルの悪化が懸念されるため、若者・成人の識字支援（特に女性）も急務の課題である。若者・成人の識字は2022年3月に開発パートナー間で合意された教育セクター暫定枠組みに含まれるが、学齢の子どもの教育に比べ優先度が低く、ドナーの支援コミットの割合が低い<sup>15</sup>という課題がある。

現在の日本の支援として、2019年に支援表明した資金を活用したユネスコを通じた識字・基礎技術研修支援の計画があるが、今後、成人識字分野の支援を拡充するには、新規に資金をコミットし支援する必要がある。正統な政府がなく二国間援助が難しい中、これまでの技術協力の成果も活用し、国連のみでなく日本のNGOや教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait: ECW）基金、教育のためのグローバル・パートナーシップ(Global Partnership for Education: GPE)等の多国間機関を通じた多角的な支援も求められる。現在ECWの支援は子ども・青少年・少女の教育に特化しており、若者・成人識字分野への支援表明はしていないが、日本政府がECWやGPEに拠出し、ドナーの支援が少なくニーズの高い識字教育支援拡充について働きかけることが期待される。

<sup>1</sup> 本稿では、アフガニスタンを事例として、紛争等の教育への影響、筆者が以前従事した成人識字分野における支援の成果と課題、今後の展望について述べるが、この内容は筆者の私見であり、筆者がこれまで勤務した組織の公式見解ではない。最終節の今後の展望についてはJNNEとしての提言である。

<sup>2</sup> アフガニスタンの紛争と教育の歴史・影響の詳細は拙著「アフガニスタン復興への教育支援—子どもたちに生きる希望を」（2011年、明石書店）を参照されたい。

<sup>3</sup> イスラームの教えではなくそれ以前からある家父長制度に起因する。

<sup>4</sup> タリバンの中にはホーム・ベースド・スクールに娘を通わせた者もいるなど、当時も統制の取れていない集団とされていた。

<sup>5</sup> 例えばユニセフ（国連児童基金）と教育省が実施したバック・トゥ・スクール・キャンペーンでは178万人の子ども、5万1千人の教師が2002年3月の新学期に学校に戻ると推定し、キャンペーン開始後数カ月で3千校に7千トンの教材を配布した。日本は本キャンペーンに必要な資金の6割以上（政府と日本ユニセフ協会合計）を支援し、日本の6つのNGOから11名の職員がユニセフに出向し実施に協力した。

<sup>6</sup> UNESCO. (2021). The right to education; What's at stake in Afghanistan? A 20-year review.

<sup>7</sup> Ministry of Education, Islamic Republic of Afghanistan, UNICEF and Samuel Hall. (2018). All in School and Learning: Global Initiative on Out-Of-School Children – Afghanistan Country Study.

<sup>8</sup> UNESCO. (2020). <http://uis.unesco.org/country/AF>

<sup>9</sup> 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、公益社団法人ユネスコ・アジア文化センター。

<sup>10</sup> アフガニスタンでは公教育においても標準化された学習達成度評価制度がなく、本事業では同国初の標準化された評価制度を策定した。

<sup>11</sup> 2021年夏の政変後、部署の局長やマネージャーレベル以上が交代された。国外へ避難した識字担当職員もいる。

<sup>12</sup> 緊急時の教育支援の最低基準(INEE Minimum Standards for Education. Preparedness, Response, Recovery)に基礎的基準として含まれる。

<sup>13</sup> ジャパン・プラットフォームを通じた外務省資金の助成による。

<sup>14</sup> 詳細は Afghanistan Education Cluster, UNESCO and UNICEF. (15 August 2022). Afghanistan Education Situation Report.および Afghanistan Education Cluster. (April 2022). Back to School Situation Update.を参照のこと。

<sup>15</sup> 2022年6月21日～22日に開催されたアフガニスタン開発パートナー会合における情報。

記事内の文章・写真の無断転載および複製はご遠慮ください。

こちらの記事に関するお問い合わせ先：教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）

[worldvision.advocacy.education@gmail.com](mailto:worldvision.advocacy.education@gmail.com)



### [3]事例紹介：ロヒンギャ難民キャンプにおける 識字教育支援とその背景

国際 NGO プラン・インターナショナル シニアオフィサー 倉橋功二郎



#### はじめに

2017年8月25日にミャンマーのラカイン州北部で発生した暴動をきっかけに、70万人以上のロヒンギャの人々が難民として隣国バングラデシュへ逃れました。当時、ラカイン州の州都シトウエーに駐在し、ロヒンギャコミュニティを対象とした平和構築事業に携わっていた私は、北部の現状に関する正確な情報が入手できず混乱に陥るミャンマー人スタッフとともに、なすすべもなくたまた言葉を失っていました。

世界最大級といわれたロヒンギャ人道危機が発生してから、2022年で5年が経過しました。危機発生時にすでに居住していたロヒンギャの人々を含めた90万人以上が、今でも、バングラデシュ南部のコックスバザールに広がる33カ所の難民キャンプに居住しています。さすがに5年も経つと、キャンプ内部の道路や施設などのインフラは整ってきました。しかしながら、ロヒンギャの人々の帰還の目途はたっており、先の読めない状況が続いていることに変わりはありません。

#### プラン・インターナショナルの識字教育支援

私たちプラン・インターナショナルは、2017年9月よりコックスバザールでのロヒンギャ人道危機支援を開始し、緊急下の教育と子どもの保護に焦点を当てた活動を現在まで続けています。2019年からは、15歳から24歳の若者を対象とした識字教育事業を、ジャパン・プラットフォームの支援のもと開始し、これまでに3,700人のロヒンギャの若者男女がプランが支援する学習センターのもとで、基礎的な読み書き、計算を学びました。



読み書きを学びに学習センターに通う女の子たち

私たちの事業が対象とするのは非識字の若者男女です。私たちが2021年に難民キャンプ内で実施した簡易調査では、ランダムに選定した299人の若者男女（15歳から24歳）のうち約96%が、英語、ビルマ語ともに読むことができず、基礎的な四則計算のスキルを身に付けていないことが判明しました。調査対象者のほとんどは、ミャンマー在住時に学校に通った経験がなく、その割合は93%近くになっています。どのような事情がロヒンギャの就学率をそこまで低くしているのでしょうか。

#### 子どもたちの就学を阻害する複合的な要因

現在、コックスバザールに住んでいるロヒンギャの人々のほとんどは、バングラデシュへの大規模流入が発生した2017年8月以前には、ミャンマー国内のラカイン州北部に住んでいました。ラカイン州はミャンマー国内



でも最も貧しい州の 1 つであり、道路、電気や水道が整備されていないだけでなく、学校、病院といった社会サービスも十分に提供されていません。インフラや社会サービスの未整備は、ラカイン州内において 6 割を占めるラカイン人にも同じ影響を与えますが、ロヒンギャコミュニティ内の就学率の低さには独自の事情が存在します。

まずひとつあげられるのは、ロヒンギャの人々は市民権を与えられておらず無国籍であったということです。長い間、正規の国民として扱われることの無かったロヒンギャの人々の間では、義務教育として子どもを政府の学校に通わせなければならないという意識が希薄です。政府学校へロヒンギャの子どもが通学することは禁止されていないに関わらず、義務教育としての学校教育の重要さは理解されておらず、宗教学校に子どもを通わせてイスラム教の教義を学ぶことのほうが大事と考える保護者が多く存在しています。

また、ラカイン州内で長く続く民族対立も、ロヒンギャの子どもたちの就学経験に大きな影響を与えてきました。イスラム教徒であるロヒンギャの人々と仏教徒であるラカイン人の対立は、ラカイン州内において長く続いていましたが、2012 年に発生したイスラム教徒による仏教徒女性のレイプ事件をきっかけに、大規模な暴動に発展しました。大量の国内避難民が発生した一連の暴動以降、地域の学校は閉鎖されてしまっただけでなく、状況が落ち着き学校が再開した後も、多くのロヒンギャの家庭は、ラカイン人とともに子どもを学校に通わせることや、通学時のセキュリティなどを懸念して、子どもを学校に通わせることを断念しました。

前述の簡易調査では、女の子・男の子ともに識字率および就学率が極端に低いことが確認されましたが、女の子には独自の教育阻害要因が存在していたことも無視することはできません。プランがサポートする学習センターの教師や学習者にインタビューしたところ、セキュリティという観点からの不安が女の子に対して特に強く作用するだけでなく、男の子の教育を優先する文化や、女の子には教育よりも結婚を重視するといった、伝統的価値観の押し付けが、女の子の学習を阻害する要因として指摘されました。無国籍や民族対立といった問題に加えて、コミュニティ内のジェンダー規範が女の子たちの就学経験に大きな影響を与えているのです。



©プラン・インターナショナル

キャンプ内の学習センターを訪問する倉橋職員



©プラン・インターナショナル

当会の学習センターに通う女の子たち

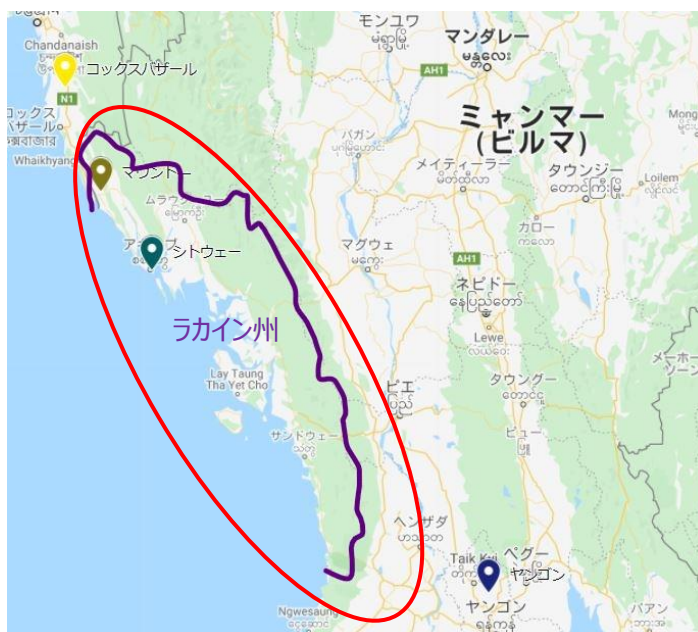
## 識字教育普及に向けて

2019 年に開始したプランの識字支援事業は、学習センター開設当初より、男女に対して公平な学習機会を用意することを目指し、女性教師の育成にも力をいれてきました。当初は女性が働くことや、女の子が学習センターに通うことに関して、快く思わない人もコミュニティ内に存在していましたが、女の子の教育や仕事に関する人々の意識も少しずつ変わりつつあるとの声が聞こえ始めています。私たちの活動に言及しながら「ミャンマーを離

れたことで失ったことも多いが、バングラデシュに来て得たものも大きい」と語った女性の声には、困難に直面しながらも未来を見つめる、ロヒンギャの女性の希望が反映されていると思います。

一方、難民キャンプ内において若者を対象とする教育支援は未だに機会が限られています。難民キャンプ開設時に比べて状況は改善したものの、キャンプ内に住む若者男女で教育支援を享受している人の割合はわずか 17%です<sup>1</sup>。この数値は新型コロナウイルス感染症の蔓延が始まる直前のデータであるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた現在は数値がさらに下回っていることが推測されます。世界中の難民キャンプと同様に、教育支援の限られた予算は、主に 17 歳以下の子どもを対象とした活動にあてられているのが現状です。

若者たちが読み書き、計算といった基礎的なスキルを身に付けていないということは、ロヒンギャ社会の将来を担うべき若者たちが、ミャンマーへの帰還や、コミュニティの今後について、積極的かつ有意義に議論を重ねていく妨げにもなってしまいます。逆説的になりますが、ロヒンギャの若者男女にとって、難民キャンプに滞在している期間は、読み書き、計算を学ぶ絶好の機会です。前述の通り、現状の下では、若者を対象とする教育支援はキャンプ内でも非常に限られています。しかし、ミャンマーへの帰還が実現した後に、ミャンマー国内で若者が読み書き計算を改めて学ぶことはさらに難しくなるでしょう。ロヒンギャの若者の非識字問題に光があたり、より多くの若者男女が難民キャンプ内での学習機会を得ることができるよう、プランは教育セクターや人道支援パートナーへの働きかけをこれからも強化していく予定です。



出典: google maps

○は支援対象地域



出典: <https://www.plan-international.jp/join/finish/10302.html>

<sup>1</sup> Education Sector in Cox's Bazar – Multi-year Strategy, 2020